

## ニュースはテレビ・新聞で？ それともネットで？



宍戸 栄徳  
香川大学名誉教授

Harunori  
Shishido

**1** 昨年の5月号の本欄で「あなたの常識は世間の常識でしょうか?」という文を書きました。もう少し詳しく書きます。

インターネットが普及し始めた頃には、「マスメディアに独占されていた情報発信が個人で自由に出来るようになり民主主義がさらに発展するだろう」という「幻想」を持ちました。前半部分は正しかったのですが、後半は怪しくなっています。確かに個人で情報を自由に発信できるようになったのですが、情報の洪水が起こることがもたらす弊害に気づけなかったのです。個人が自由に情報を発信すれば当然のごとく情報が氾濫します。必要以上にもものが溢れるとそこから自分に必要なものを選び出す事をしなければならなくなります。

**2** インターネットの情報の洪水から必要と思う情報を探し出す事に成功したのがGoogleでした。Googleはインターネット上のすべての情報を収集・保存して素早く検索する仕組みを作り上げて無料で提供しています。しかし、巨大な企業に成長するには何らかの方法で収益を上げなければなりません。

サービスを無料で提供する代わりに使用者から多様な情報を得ています。この情報をもとに収益をあげる仕組みを作り上げています。Googleのサイトを閲覧するとき目にする広告が収入源となっています。

NHKが受信料を徴収して経営を成り立たせている一方、民間放送が視聴者からは受信料を徴収しなくても広告収入で経営をしているのと同じ事です。民放のテレビは多数の視聴者に向けて放送されるので、広告をきめ細かく個人の嗜好に合わせることは出来ず、最大公約数的な内容にしなければなりません。しかし、インターネットでは一人一人別々に広告を表示することが技術的に可能です。例えばパソコンを買い換えようとインターネットで調べると、その直後からパソコンの広告が目につくようになります。当然のようにそのような広告は効果的です。

**3** この手法は広告だけでなくニュースにまで使われています。例えば、ドジャースの大谷が昨年大活躍し、多くの人が大谷の活躍ぶりをネットニュースで見えています。そのような人がインターネットでニュースを検索すると大谷に関するニュースが目に入りやすいように示されるのです。便利ですね。便利なのですが、目にする事の出来るニュースの量には限りがあるので当然それ以外のニュースは目に触れにくくなります。

SNSではさらに極端になりがちです。SNSで繋がる人は同じ様な考え方や趣味・嗜好を持っている人になります。意見の合わない人とわざわざ付き合おうとは思わないでしょう。そうするとSNSで繋がった人たちの間では一定の考え方が共有され、それが自分たちにとって当たり前のことだ、さらにはみんながそう考えている一世間の常識一というようになっていくのです。情報がフィルターに掛けられて一定の傾向のものに限定され、そのように限られた情報だけの世界のバブルの中に閉じ込められてしまうのです。このような状況をフィルター・バブルと呼んでいます。一旦、フィルター・バブルの中に取り込まれてしまうと、自分がバブルの中にいることに気づかずバブルの外の世界の考え方は異端のものと感じてしまうのです。

**4** ネットの炎上という現象は異なるバブルの人の中で他者を排除しようとするところから起こっているのではないのでしょうか。従来のマスメディアは見ないでSNSやネットニュースでニュースを読んでいる人が増えてきています。後者の情報は真偽不明なものも含まれている可能性があることも問題です。ネットだけからニュースを得る人は、インターネットの仕組みを理解してパーソナライズされた情報だけに触れているうちにバブルに閉じ込められることに気づかないといけなのでしょう。新聞やテレビ・ラジオなどの旧メディアからしか情報を得ない人もネットの世界での常識を知ることも重要になってきています。

中央会だより

## 新春講演会・交流会を開催

本会は1月30日、高松国際ホテル(高松市)において、新春講演会並びに交流会を開催、県内の組合役職員や経営者ら約110名が出席しました。

講演会では「がん遺伝子検査による、がん予防のすすめ」と題し、香川大学医学部 ゲノム医科学・遺伝医学 教授 隈元謙介氏よりご講話いただきました。

講演ではがんになるメカニズムや現状、そしてがんの早期発見・予防のために、早めに遺伝子検査を受診することの重要性を分かりやすくお話いただきました。講演会終了後、交流会が開催されました。



▲隈元講師



▲会場の様子



▲古川会長挨拶

はじめに、本会古川康造会長より、昨年の日本経済を振り返り、「大企業においては緩やかな景気回復基調の中、高い水準の賃上げや設備投資の拡大、企業収益の改善と明るい兆しが垣間見えた年である一方、中小企業・小規模事業者では、原材料及びエネルギー価格の高騰並びに深刻化する人手不足、更には価格転嫁が十分に出来ていない中で継続的かつ大幅な賃上げが求められるなど、非常に厳しい状況が続いている。中小企業が、今後とも持続的に発展していくため、多様な連携組織を通じた相互補完により、環境変化に即応できる経営体質を作り上げることができるよう、国や県の中小企業施策に沿った各種事業をより一層積極的に推進してまいります」との挨拶がありました。

引き続き、四国経済産業局局長・小山和久様、香川県副知事・大山智様、香川県議会副議長・谷久浩様よりご挨拶をいただいた後、商工中金高松支店長・川上健太郎様より乾杯のご発声をいただき、多数のご来賓・参加者のもと和やかな雰囲気の中で、情報交換とともに会員相互の交流が図られ、盛会のうちに終了となりました。



▲四国経済産業局小山局長来賓挨拶



▲交流会の様子

国の中小企業・小規模事業者関係予算等

# 「令和6年度補正予算」及び 「令和7年度当初予算案」のポイント

令和6年12月27日、令和7年度予算案等が閣議決定されましたので一部抜粋してご紹介いたします。

なお、詳しい情報は、中小企業庁ウェブサイト「中小企業対策関連予算」

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/index.html> においてご確認ください。

## 基本的な課題認識と対応の方向性

- 予算・税・制度改正等の政策手段を総動員し、中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現する。
- 物価高、エネルギー高、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資の支援等に万全を期し、持続的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。
- また、小規模事業者支援、事業承継、社会課題解決等を通じて、地域経済の活性化を図る。

## 1. 持続的賃上げ実現に向けた中小企業の成長・生産性向上・省力化投資支援

- 中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を通じた輸出実現や、新たな産業構造の転換に対応するための支援を行い、成長志向の中小企業の恒常的な創出・拡大につなげる。

**補正** 中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】  
※成長加速化補助金、ものづくり補助金・IT導入補助金・小規模事業者持続化補助金・事業承継・M&A補助金

**補正** 中小企業新事業進出促進事業（新事業進出補助金）【既存基金】

**補正** 中小企業省力化投資促進事業（省力化補助金）【既存基金】

**補正** 中堅・中小大規模成長投資補助金【1,400億円】 + **当初** 8.7億円  
地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の課題に対応するために行う、工場等の拠点の新設等の大規模な設備投資を促進  
※R5補正及びR6補正において、国庫債務負担行為（それぞれ総額3,000億円）を措置

**補正** 100億企業育成ファンド出資事業【30億円】  
中小機構の出資によりファンドを組成し、売上高100億円超を目指す中小企業等に対し、リスクマネー供給、ハンズオン支援を実施

**当初** 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）【123億円】  
大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援

**当初** 中小機構による海外展開支援（中小企業海外展開総合支援事業等）【中小機構交付金】  
新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出（越境ECを含むブランディング・プロモーション等支援

**当初** 中小機構による成長志向の中小企業支援【中小機構交付金】  
売上高100億円以上への成長を目指す中小企業を含め、成長志向の中小企業へのハンズオン支援、経営者ネットワーク構築支援等に取り組む

**当初** 中小機構によるグリーンTRANSフォーメーション対応支援【中小機構交付金】  
中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等によりカーボンニュートラルに向けた取組を支援

## 2. 物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 価格交渉促進月間・下請代金法の執行強化等を通じた取引適正化の推進、物価高などの厳しい事業環境に対応する中小企業・小規模事業者への資金繰り支援、構造的な人手不足への省力化投資支援などにより、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。

### <価格転嫁対策>

**当初** 中小企業取引対策事業【29億円】 + **補正**【8.3億円】  
価格交渉促進月間や、下請Gメン等による取引実態の把握、下請法の厳正な執行、下請かけこみ寺での相談対応等を実施

**その他** 「価格交渉促進月間」の実施や、下請代金法の執行強化、下請振興法に基づく「指導・助言」・企業名公表を通じた実効性向上、下請Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上、官公需等における労務費等の価格転嫁の徹底

### <資金繰り支援>

**当初** 中小企業資金繰り支援事業【223億円】  
日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施  
・日本政策金融公庫補給金【153億円】  
・中小企業信用補完制度関連補助事業【39億円】 など

**補正** 中小企業等の資金繰り支援【既存予算の活用】  
・公庫制度融資の賃上げ特例の継続、通常資本金劣後ローンの運用見直し、成長志向の中小企業への資金繰り支援の拡充  
・民間金融機関のプロパー融資と組み合わせた協調支援型の保証制度の新設 など

### <省力化支援>

**補正** 中小企業省力化投資促進事業（省力化補助金）【既存基金】  
<事業環境変化に対応した経営相談体制、経営改善・早期再生・再チャレンジ支援の拡充>

**補正** 事業環境変化対応型支援事業【112億円】

**当初** 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【144億円】 + **補正**【61億円】  
中小企業活性化協議会による事業再生支援や事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施

## 3. 小規模事業者支援、災害からの早期復旧支援

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援や、災害からの早期復旧等の支援を推進する。

**当初** 小規模事業者対策推進等事業【61億円】  
商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援

**当初** 小規模事業者経営改善資金融資事業【30億円】 ※中小企業資金繰り支援事業

**当初** 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【10億円】 + **補正**【10億円】  
地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組や小規模事業者等の災害復旧を支援

**当初** 商店街等活性化支援事業【中小機構交付金】  
変革意欲のある商店街等による社会課題解決や地域の価値向上に向け、専門家による面的伴走支援等を行う

**補正** なりわい補助金（令和6年能登半島地震、令和2年7月豪雨）グループ補助金（令和3・4年福島県沖地震）等【213億円】  
能登半島地震等をはじめとする災害により被災した地域の速やかな復旧又は復興を支援する事業を継続

## 4. 事業承継、再編等を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を図るとともに、事業承継、再編等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

**当初** 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【144億円】 + **補正**【61億円】（再掲）

**当初** 後継者支援ネットワーク事業【4.0億円】  
後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベント開催

**補正** 事業承継・M&A補助金（再掲）※中小企業生産性革命推進事業  
事業承継に際しての設備投資や、M&Aの専門家活用、M&A後のPMI時の専門家活用・設備投資等を支援

## 5. 中小企業・小規模事業者の活性化、地域課題解決に向けた取組支援の推進

●多様な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者への伴走・経営支援、地域課題解決に向けた取組の支援を推進する。

**当初** 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【34億円】+ **補正**【20億円】※事業環境変化対応型支援事業  
各都道府県による支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備

**当初** 中堅・中核企業の経営力強化支援事業、地域の人事部支援事業【7.0億円】  
支援機関間のネットワーク構築・ハンズオン支援や地域企業群や関係機関が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援

**当初** 小規模事業対策推進等事業【61億円】（再掲）

**当初** 中小企業実態調査委託費【21億円】  
・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析【5.0億円】  
ゼブラ企業による社会課題解決事業を支援する地域の関係者を中心としたエコシステムの定着を図る  
・地域中小企業人材確保支援等調査・分析【4.0億円】  
人材活用ガイドライン等の普及を通じ、副業・兼業人材、女性、高齢者等の多様な人材の戦略的な活用を促進  
・「100億企業」創出加速に向けた調査・分析【0.6億円】  
売上高100億円以上への成長を目指す企業の経営者ネットワーク構築や成長に向けた機運醸成を促進するための調査を実施

## 税制改正事項

### 中小企業経営強化税制（拡充・延長）

適用期限を2年間延長するとともに、売上高100億円超の中小企業（100億企業）の創出を促進するため、100億企業を目指す中小企業に対し、対象設備に建物を追加する等、措置を拡充。

### 中小企業投資促進税制（延長）

中小企業の設備投資を更に後押しするため、一定の設備投資を行った場合に税額控除又は特別償却の適用を認める措置を2年間延長。

### 固定資産税の特例措置（拡充・延長）

賃上げを表明する企業を対象に、設備投資に伴う固定資産税の特例措置を2年間延長するとともに、賃上げ率に応じて軽減率を引き上げる（課税標準を最大で5年間1/4）

### 法人税軽減税率（延長）

資金繰り負担を緩和し、財務基盤を強化するため、中小企業者等の年間800万円以下の所得に対する税率を19%から15%に軽減する措置を2年間延長。※単年所得10億超の場合、19%から17%に軽減

### 中小企業防災・減災投資促進税制（延長）

中小企業の防災・減災能力の強化のため、事前対策に資する設備投資の特別償却を可能とする措置の適用期限を2年間延長等。

### 地域未来投資促進税制（拡充・延長）

地域経済を牽引する企業による、地域経済の実情に応じ、その発展・成長に特に資する分野に対する10億円以上の設備投資について新たな措置を追加した上で、適用期限を3年間延長。

### 事業承継税制（見直し）

税制の最大活用を図る観点から、後継者の3年間の役員就任期間を特例措置に限り事実上撤廃。

# BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書名	著者	出版社／定価
1	改訂版 本当の自由を手に入れる お金の大学	両@リベ大学長	朝日新聞出版／1,650円
2	3か月でマスターする江戸時代	NHK出版	NHK出版／1,760円
3	世界一簡単! 70歳からのスマホの使いこなし術	増田由紀	アスコム／1,650円
4	謎の香りはパン屋から	土屋うさぎ	宝島社／1,650円
5	NHK大河ドラマ・ガイド べらぼう～蔦重栄華乃夢嘶～前編	森下佳子 NHKドラマ製作班	NHK出版／1,430円

香川県書店商業組合調べ

私たちが  
サポートします!

県内企業の経営者・幹部の皆様へ

# プロフェッショナル 人材活用で 「攻めの経営」へ



## プロとともにさらなる成長へ、発展へ。

香川県プロフェッショナル人材戦略拠点は、地域の中堅・中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、地域と企業の成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材の採用・活用を支援することによって貴社の経営革新を促し、ひいては地域と企業の活性化を目指しています。



### 主な事業内容

1

企業訪問・経営相談等により、潜在成長力のある企業の掘り起こし及び意欲の喚起

2

香川県に登録された多数の人材紹介会社との連携等により、企業とプロフェッショナル人材(副業・兼業を含む)とのマッチング支援

3

企業と求職者双方に対するフォローアップ

4

県内企業の経営者向けセミナーの実施



企業の皆様、まずは、プロフェッショナル人材戦略拠点にご相談ください

## 香川県プロフェッショナル人材戦略拠点

香川県高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル1階

☎ 087-867-3520 FAX.087-869-3703 E-mail▶ jinzai@kagawa-isf.jp  
https://www.kagawa-isf.jp/jinzai/



企業様からの相談無料

知り得た企業等の機密情報については守秘義務を遵守しますので安心してご相談ください

## 商工中金だより

お客さまのライフステージごとの経営課題に着目し、特に商工中金として事業性評価能力を向上し、積極的に強化していく3つの分野(カテゴリーS・E・T)を「差別化分野」と位置付けました。お客さまの企業価値向上とともに、商工中金自身の長期的な収益基盤拡大や適切なリスクテイクを通じた持続的成長のため、今後、積極的に対応力向上を図っていく分野です。

### Startup (スタートアップ支援)

<b>スタートアップ特有の課題を踏まえた 一気通貫のサポート</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ファイナンスを中心とする適切なリスクテイク</li> <li>▶メザンファイナンス、外部アライアンスの活用</li> <li>▶ビジネスマッチングを通じたセールスサポートの強化</li> </ul>
--	---

### Esg (サステナブル経営支援)

<b>“SPEED”の視点*を活用した 事業性評価やお客さま支援を推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶CO2排出量削減コンサルティング等、サービス拡充</li> <li>▶従業員エンゲージメント向上、BCP策定支援等</li> <li>▶中小企業組合、関係会社等との連携</li> </ul>
---	---

\*商工中金が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点。  
SPEED・・・Sustainability, Productivity, Empathy, Ecology, Digitalの頭文字

### TurnAround (事業再生支援)

<b>専門性向上と対応力の底上げにより、 事業再生のトップブランドを構築</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶経営危機の未然防止と危機状態からの脱却支援</li> <li>▶多様なキャリアを持つ専門チームによる高度な支援</li> <li>▶人的資本の充実にに向けたサポート強化</li> </ul>
--	---

(お客さまライフステージ)



**本業支援** 事業性評価を起点とした本業支援  
○ビジネスマッチング ○海外展開支援 ○事業承継 ○M&A 等

**金融支援** お客さま支援の基本となる金融支援  
○資金繰り対策融資 ○セーフティネット機能の発揮 ○財務構築改革支援  
○成長投資支援 等

なお、詳細につきましては、商工中金高松支店までお問い合わせください。  
**【お問い合わせ先】**  
**株式会社商工組合中央金庫**  
**高松支店**  
〒760-0052 高松市瓦町 1-3-8  
TEL.087-821-6145  
FAX.087-851-6074

## 日本政策金融公庫だより

地域経済の産業活動の維持・発展のために、事業の譲渡、株式の譲渡、合併などにより経済的または社会的に有用な事業や企業を承継・集約する中小企業者および事業を承継・集約される中小企業者の資金調達の円滑化を支援します。詳しくは、支店の窓口までお問い合わせください。

### ○事業承継・集約・活性化支援資金の概要

<b>ご利用いただける方</b>	1 中期的な事業承継を計画し、現経営者が後継者(候補者を含みます。)と共に事業承継計画を策定している方 2 安定的な経営権の確保等により、事業の承継・集約を行う方および当該事業者から事業を承継・集約される方 3 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(経営承継円滑化法)第12条第1項第1号の規定に基づき認定を受けた中小企業者(同項第1号イに該当する方に限ります。)の代表者、同法第12条第1項第2号の規定に基づき認定を受けた個人である中小企業者または同法第12条第1項第3号の規定に基づき認定を受けた事業を営んでいない個人の方 4 事業承継に際して経営者個人保証の免除等を取引金融機関に申し入れたことを契機に取引金融機関からの資金調達に困難になっている方であって、公庫が融資に際して経営者個人保証を免除する方 5 事業の承継・集約を契機に、新たに第二創業(経営多角化・事業転換)または新たな取組みを図る方(第二創業後または新たな取組み後、おおむね5年以内の方を含みます。)	
<b>お使いみち</b>	「ご利用いただける方」の1に当てはまる方が、事業承継計画を実施するために必要な設備資金および運転資金 外	
<b>融資限度額 (いずれも別枠)</b>	<b>国民生活事業</b>	7,200万円(うち運転資金4,800万円)
	<b>中小企業事業</b>	14億4千万円
<b>ご返済期間 (うち据置期間)</b>	<b>設備資金</b>	20年以内<うち据置期間5年以内>
	<b>運転資金</b>	10年以内<うち据置期間5年以内>
<b>利率(年)</b>	<b>国民生活事業</b>	基準利率、特別利率A、特別利率B
	<b>中小企業事業</b>	基準利率、特別利率①、特別利率②
<b>担保</b>	お客さまのご希望を伺いながらご相談させていただきます。	

〈支店窓口〉 **株式会社 日本政策金融公庫 高松支店**  
 URL : <http://www.jfc.go.jp>  
 〒760-0023 高松市寿町 2-2-7 いちご高松ビル 2・3階

国民生活事業(2階) Tel.0570-085-298 Fax.087-822-9274  
 中小企業事業(3階) Tel.087-851-9141 Fax.087-822-1423  
 農林水産事業(3階) Tel.087-851-2880 Fax.087-822-7350

# 消費者の節約志向が高まった影響から売上高が低下した。

2024年12月

Industry Information

製造業	食料品 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米価の高騰が続き先行きが不安である。販売価格への転嫁も即時対応するのが困難である。(惣菜)</li> <li>●12月7日(土)、8日(日)にサンメッセ香川で開催された「全国ご当地うどんサミットinさぬき」では、全国から18事業者のうどん店が出展したが、来場者数はコロナ禍前には戻らない状況である。(製粉製麺)</li> <li>●組合員の出荷量推移は前月対比95.4%、前年同月対比で96.8%(11月分)であった。(調理食品)</li> <li>●日本冷凍食品協会による10月の冷凍食品生産数量は昨対94.5%となり、3ヶ月振りに前年割れとなった。カテゴリ別ではフライ揚げ物類が83.9%、フライ類以外の調理食品が97.3%、菓子類が96.6%となり、全てのカテゴリで前年を下回った。特にフライ揚げ物類の畜産フライ75.8%とコロッケ77.5%の前年割れが大きかった。業態別では市販用は97.8%、業務用が88.6%となり、こちらも両業態で前年を下回った。2025年春は食品全般で値上げが行われる。価格上昇に伴い製造数量が減少しないことを願いたい。(冷凍食品)</li> </ul>
	繊維工業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長引く不況の中、残念ながら個人事業主であった手袋メーカー1社が破産申請を行った。12月は前年より寒い日も多かったが、もはや冬商戦は終わっており、店舗は売れてもメーカーの出荷は増えていないのが現実である。店舗の在庫が減り、返品が少しでも減ることに期待するばかりであるが、店舗在庫は来冬の受注に影響する重要なファクターであるので注視していきたい。(手袋)</li> </ul>
	木材・木製品 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●依然として家具業界の低迷は続いており、令和7年度も厳しい状況が続くと予想されている。その中、国産木材の利活用の運気は高まっており、令和6年12月に開催された WOODコレクション2024Plus(東京ビッグサイト)では、当組合の県産広葉樹利活用が注目され、今期更にプロジェクトを推進させていきたい。(家具)</li> <li>●住宅着工数の減少の影響により、販売価格も変わらず、先の見通しが立たない状況が続くそうである。(製材)</li> <li>●大きな変化はなく新築住宅着工戸数の減少、それに伴う需要の減少で厳しい状況のまま推移している。(木材)</li> </ul>
	印刷 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年最後の月で追い込みをかけたが、前年同月比で見ると落ち込んでいる。令和7年1月から良いスタートを切れるよう取り組みたい。</li> </ul>
	窯業・土石製品 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業界の縮小傾向に伴い、必需品メーカーが製造圧縮傾向に傾いている。製造ロット数も大きく、中小企業で抱えるには負担が大きい。事業承継で起きる問題を乗り越える力を失っている。(石材加工)</li> </ul>
	鉄鋼・金属製品 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●販売・生産ともに低迷状態が続いている。(鋳物)</li> <li>●年末にかけ仕事は増えてきているようであるが、前年と比べると概ね変わらないようである。景況的には元気がある会社も出てきているが、全体としては横ばいの印象である。(鉄鋼)</li> <li>●ここ数ヶ月、県内物件は少なく商社・鋼材店の依頼物件などで仕事量を確保してきたが、依然として、その状況は変わらず先行きも不透明である。また、人材確保についても週休二日制・賃金体系の対応遅れ・後継者問題など課題も多い。(建設用金属)</li> </ul>
	輸送用機器 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●前月同様に安定操業が続いている。業況に変化はない。(造船)</li> </ul>
その他 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●景況が悪く、特に販売状況が良くない。インバウンドの陰りが出てきているのではと感じる。商品全体の原料が高騰して商品を値上げせざるを得ない。ガソリン等の燃料も高騰しているため、運賃が上がり大変厳しい。(漆器)</li> <li>●業務用は例年より好転している。一般消費者向けは例年並みか少し悪い状況である。(綿寝具)</li> </ul>	
非製造業	卸売業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●仕入れ価格は12月から上がり、販売価格は1月から上がる予定である。在庫分は12月中に販売して、確保できていないものは新価格で販売する。(農産)</li> </ul>
	小売業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●トラック輸送の2024年問題に悩まされた1年であった。この輸送に慣れるようにしなければならないのではないと思う。(青果物)</li> <li>●激変緩和措置の補助金の減額第一段階が12月19日から行われたがそれに伴う価格への転嫁を組合員もやっているが、十分でない場合がある。1月も補助金の減額が行われるが、エネルギー庁から消費者への十分な周知を行ってもらうよう訴え、組合員へは適正な価格転嫁のための正確な情報も収集し、周知を行う。県外安売り業者による周辺地域SSへの収益圧迫の影響がある。(石油)</li> <li>●師走・正月を迎え部屋の電球蛍光灯交換、また、年賀葉書作成でインクリボンの需要などが増えている。テレビ・冷蔵庫等の大きな物は出足が鈍い。気温低下でエアコンは順調、小型の暖房機はますますの売れ行きである。地場企業からIT・AI関連のハード・周辺機器の需要が、地元商店はLED交換需要が増えている。(電機)</li> </ul>
	商店街 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●月初めから気温も例年並みの寒さで季節関連商品の動きも良く、インバウンド客の高止まりもあって、人も多く、ますますの消費環境であった。また、高額品消費はブランドやアイテムが絞られつつあるものの、相変わらずの好調が続いており、売上全体の支えとなっている。ただ、好調な高額品消費の一方で、一般消費者は止まらない物価高に対して財布のヒモが回らなくなり、節約志向を中心に慎重な消費行動を取る人も多く、消費の二極化が顕著になっている。年末となり、インバウンド客も増えているが、このところの商店街への日本人客の来街は若い客層が多く見られるようになってきており、消費者層の一定の世代交代が図られているようであり、将来に向けては心強く感じられる。若い客層は販売単価が低い傾向にあるため、客単価をいかに上げるか、より多くの客数を獲得するか、及び滞在の長時間化に対する店舗ごとや商店街の努力や仕掛けづくり、政策が課題となっている。商店街では行政からも要望の多いインバウンド客の夜間観光・消費対策の一つとして、ナイトカフェの実施を検討している。通常は使用できない商店街の街路上(既に行政機関、警察の規制緩和を受け許可済)に椅子、机を常設し、飲食提供の対応を夕刻から開催予定(まだ準備段階で、1月後半から試験的に開催)。12月初旬からインフルエンザが猛威を振るっており、今後更に拡大し、人流や来街客の減少に繋がらないよう祈るばかりである。(高松市①)</li> </ul>

12月の県内景況は、前年同月と比べて売上高DI値は-22.9ポイントで前月調査の-14.6ポイントから8.3ポイントの悪化、収益DI値は-35.4ポイントで前月調査の-41.7ポイントから6.3ポイント改善、景況DI値は-33.3ポイントで前月調査の-47.9ポイントから14.6ポイントの改善となった。

非製造業	商店街 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和5年12月は商店街独自のプレミアム商品券を11月に販売し、12月も使用されたため、全体的に売上は良かったようであるが、令和6年12月中旬は人通りが少なかったように見えた。休日が多い分片付ける仕事に追われたのかクリスマス頃も早く飲食店経営者がいた。御用納めから2、3日の一瞬は暮れの賑わいが感じられた。1月は年末年始の9連休の影響があると思われる。(高松市②)</li> <li>●12月ということで、それぞれ工夫を凝らして歳末商戦に臨んでいた。イルミネーションに誘われて人も増えたようである。歳末感謝祭の抽選場も1時間程度の行列ができ、盛況であった。(丸亀市①)</li> <li>●12月は「売れない月」になって久しいが、12月の数字の悪さを毎年更新している。商工団体主催で、中心商店街を対象にした「歳末大感謝祭」が、今年も実施された。商店街メンバーでこれだけの催事を行うことは不可能な状況の中で、ありがたい話だと思っている。抽選券の売上は微減だったが、あらゆる経費が大幅に上がっていて、繰越金が年々減少しており、今後の実施・事業継続に大きな不安を覚えている。(丸亀市②)</li> <li>●年末の店舗装飾が各店・各商店街とも不活発になっているように見えた。意気込み・誠意を見せる意味でも「この事だけは…」くらいの見栄を張って欲しい。一過性の自己満足イベント(売上に繋がらない)よりもその分を装置等の更新拡大に注ぎ込めば、それを見るだけでも来街してもらえる動機になる。年末に限らず、電飾PR効果は来街・滞留に期待できると思う。(観音寺市)</li> </ul>
	サービス業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年末竣工がずれ込み売上が減少している。人材不足が深刻で、様々な手法を試しているが雇用が困難な状況が続いている。(ディスプレイ)</li> <li>●小規模零細事業者が中心の美容業界に於いては、コロナ禍における消費者の美容支出減少による苦境から完全には脱出できない中、エネルギー価格や材料費の高騰、更に人件費の増大など厳しい経営環境に置かれている。(美容)</li> </ul>
	建設業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2024年4月から建設業でも時間外労働の上限規制が適用された。いわゆる建設業の2024年問題について、本来であれば施行までに、労働環境の改善や生産性向上、人材確保などの対策を講ずるべきであったが、十分な対策を行い施行日を迎えた所は少ない。公共工事では、週休2日工事が定着しつつあるが、民間工事では未だ追いついていない。工期調整や、限られた人材でいかに生産性を向上させるかといった対応に追われている印象である。(総合建設)</li> </ul>
	運輸業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年11月の輸送実績は対前年同月比で営業収入111.9%、輸送人員は110.9%と増加した。(タクシー)</li> <li>●令和6年11月分高速道路通行料金利用額の対前年同月比は4.2%増となり、対前月比では4.8%減となった。また、11月分利用車両数の対前年同月比は4.3%増となった。(トラック)</li> </ul>

香川県内の業種別DI値の変化 (対前年同月比)

	売上高	収益状況	業界の景況	
製造業	食料品			
	繊維工業			
	木材・木製品			
	印刷			
	窯業・土石製品			
	鉄鋼・金属製品			
	輸送用機器			
	その他			
非製造業	卸売業			
	小売業			
	商店街			
	サービス業			
	建設業			
	運輸業			
	その他			

※集計結果の詳細は、本会ホームページ上でご覧いただけます。  
<http://www.chuukai-kagawa.or.jp/>

DI値の推移 (対前年同月比)

